

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連結財務諸表

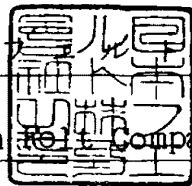
(昭和57年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日
自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月28日 提出

会 社 名	日 本	株式 会 社
英 訳 名	Nippon	Company Limited
代表者の役職氏名	取締役社長	金 井 儼 四 郎



本店の所在の場所 東京都北区豊島8丁目27番12号 電話番号 東京(03)911-5161 (代)

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内2丁目2番2号(丸の内三井ビル) 電話番号 東京(03)213-5611 (代)
日本フエルト株式会社 東京営業所

連 絡 者	常務取締役 総務部長	坂 本 孟
-------	---------------	-------

(注) 登記上の本店所在場所は上記の通りであるが、本社業務は東京営業所で行っている。

連 結 財 務 諸 表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成した。
2. 昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本フェルト株式会社

取締役社長 金 井 徹 四 郎 殿

昭和 5 7 年 7 月 1 2 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

大 野 俊 雄



関与社員

公認会計士

山 本 優



東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本フェルト株式会社の昭和 5 6 年 4 月 1 日から昭和 5 7 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本フェルト株式会社及び連結子会社の昭和 5 7 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度(昭和56年3月31日現在)			当連結会計年度(昭和57年3月31日現在)		
		内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
(資 産 の 部)				%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金			2,505,952			2,505,853	
2. 受取手形及び売掛金 ※1			2,965,587			2,955,547	
3. 有 価 証 券			60,599			80,847	
4. た な 卸 資 産			2,354,737			2,325,143	
5. 前 払 費 用			53,050			48,648	
6. 非連結子会社未収金			33,807			37,369	
7. その他の流動資産			19,490			16,048	
8. 貸 倒 引 当 金			△ 258,103			△ 243,539	
流動資産合計			7,735,119	60.9		7,725,916	58.8
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1)建物及び構築物		2,514,812			2,726,607		
減価償却引当金		△1,457,026	1,057,786		△1,545,472	1,181,135	
(2)機 械 及 び 装 置		4,642,094			5,476,784		
減価償却引当金		△3,658,248	983,846		△3,880,737	1,596,047	
(3)車 両 運 搬 具		85,008			92,360		
減価償却引当金		△ 56,686	28,322		△ 61,967	30,393	
(4)工 具 器 具 備 品		467,336			489,416		
減価償却引当金		△ 356,516	110,820		△ 377,379	112,037	
(5)土 地			420,157			420,157	
(6)建 設 仮 勘 定			424,495			69,301	
有形固定資産合計			3,025,426			3,409,070	
2. 無 形 固 定 資 産							
(1)電話加入権その他			12,958			12,747	
無形固定資産合計			12,958			12,747	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1)投 資 有 価 証 券			851,585			907,882	
(2)非連結子会社株式			246,618			246,618	
(3)長 期 貸 付 金			134,228			132,420	
(4)非連結子会社長期貸付金			417,000			416,000	
(5)その他の投資その他の資産			329,528			332,748	
(6)貸 倒 引 当 金			△ 44,800			△ 44,350	
投資その他の資産合計			1,934,159			1,991,318	
固定資産合計			4,972,543	39.1		5,413,135	41.2
資 産 合 計			12,707,662	100.0		13,139,051	100.0

(単位:千円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度(昭和56年3月31日現在)			当連結会計年度(昭和57年3月31日現在)		
		内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
(負 債 の 部)				%			%
I 流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金			1,212,977			1,070,287	
2. 非連結子会社買掛金			16,985			23,325	
3. 短期借入金			2,494,713			2,482,114	
4. 未払費用及び未払金			102,592			74,057	
5. 負債性引当金							
(1)賞与引当金	370,708				369,470		
(2)事業税引当金	60,735		431,443		41,512	410,982	
6. 法人税等引当金			135,731			74,390	
7. 従業員預り金			678,741			670,417	
8. その他の流動負債			20,935			27,402	
流動負債合計			5,094,117	40.1		4,832,974	36.8
II 固 定 負 債							
1. 社 債			200,000			700,000	
2. 長期借入金			1,577,754			1,681,641	
3. 負債性引当金							
(1)退職給与引当金			1,622,087			1,611,386	
固定負債合計			3,399,841	26.7		3,993,027	30.4
III 特 定 引 当 金							
1. 価格変動準備金			38,000			30,000	
2. 海外投資等損失準備金			6,900			2,300	
3. 特別償却準備金			9,300			6,600	
特定引当金合計			54,200	0.4		38,900	0.3
IV 少 数 株 主 持 分			61,028	0.5		63,766	0.5
負債合計			8,609,186	67.7		8,928,667	68.0
(資 本 の 部)							
I 資 本 金			1,036,800			1,036,800	
II 資 本 準 備 金			65,564			65,564	
III 利 益 準 備 金			259,200			259,200	
IV その他の剰余金			2,736,912			2,848,820	
資本合計			4,098,476	32.3		4,210,384	32.0
負債資本合計			12,707,662	100.0		13,139,051	100.0

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度(自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日)			当連結会計年度(自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日)		
		内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高			9,518,226	100%		8,849,661	100%
II 売 上 原 価			6,157,733	64.7		5,953,639	67.3
売上総利益			3,360,493	35.3		2,896,022	32.7
III 販売費及び一般管理費※2							
1. 諸 給 与 金 ※3		1,130,529			1,088,051		
2. 退職給与引当金繰入額		66,286			65,899		
3. 減 価 償 却 費		20,684			23,510		
4. 事業税引当金繰入額		105,000			64,800		
5. その他の経費 ※3		838,707	2,161,206	22.7	863,160	2,105,420	23.8
営業利益			1,199,287	12.6		790,602	8.9
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息 ※4		127,080			135,139		
2. 受 取 配 当 金		60,643			64,807		
3. 非連結子会社受取配当金		31,405			36,698		
4. 雑 収 入 ※4		74,803	293,931	3.1	79,087	315,731	3.6
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		593,674			563,521		
2. 雑 支 出 ※5		106,685	700,359	7.4	146,847	710,368	8.0
経常利益			792,859	8.3		395,965	4.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		1,441			222		
2. 投資有価証券売却益		289	1,730	0.0	98,308	98,530	1.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却及び売却損		6,304			7,048		
2. 投資有価証券評価及び売却損		3,845	10,149	0.1	4,545	11,593	0.1
税金等調整前当期純利益			784,440	8.2		482,902	5.5
VIII 特定引当金戻入額							
1. 価格変動準備金戻り高		6,900			8,000		
2. 海外投資等損失準備金戻り高		4,600			4,600		
3. 特別償却準備金戻り高		2,400	13,900	0.2	2,700	15,300	0.2
IX 特定引当金繰入額							
1. 特別償却準備金繰入高		2,100	2,100	0.0	—	—	—
税金等調整前当期利益			796,240	8.4		498,202	5.7
法人税及び住民税額			395,000	4.1		246,300	2.8
少数株主利益			5,848	0.1		4,700	0.1
当期利益			395,392	4.2		247,202	2.8

3. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度(自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日)		当連結会計年度(自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		2,476,813		2,736,912
II その他の剰余金減少高				
1. 配 当 金	103,680		103,680	
2. 役 員 賞 与	31,613	135,293	31,614	135,294
III 当 期 利 益		395,392		247,202
IV その他の剰余金期末残高		2,736,912		2,848,820

連結会計方針に関する事項

1. 連結範囲に関する事項

子会社のうち日本フェルト商事株式会社及び東山フェルト株式会社の2社を連結の範囲に含めている。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においてもニップ縫整株式会社以下4社を連結の範囲から除外している。そのうち清算会社である越谷紡織株式会社を除く非連結子会社3社の総資産合計額、売上高合計額は当社と連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額のいずれもが10%以下で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じである。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

有価証券は低価法により評価しており、たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、税法基準(法人税法第54条の規定—支給対象期間方式)により当期対応額を計上している。

(ロ) 事業税引当金

当期所得額に対する事業税の納付税額及び事業所税の納付税額相当額を計上している。

(ハ) 退職給与引当金

現価方式(期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の70%相当額)により計上している。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の円換算の基準

外貨建短期金銭債権債務は決算時の為替相場、長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場、外貨建有価証券は取得時の為替相場により換算している。なお、外貨建短期金銭債務及び外貨建長期金銭債権債務はない。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については、連結調整勘定とし、発生日以降5年間で均等償却している。連結調整勘定は昭和52年4月1日から昭和

53年3月31日までの連結会計年度をもって償却済となり、その後発生額はない。

6. 未実現損益の消去に関する事項

たな卸資産に含まれる未実現利益は全額を消去した。当該未実現利益は持分100%子会社との取引により生じたものであり、少数株主持分に対応する部分はない。減価償却資産に含まれる未実現利益はない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当がない。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。

注 記

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結貸借対照表関係	千円	千円
※1 受取手形割引高	1,788,252	1,616,076
2. 連結損益計算書関係		
※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合	50%	52%
※3 販売費及び一般管理費には次の引当金繰入額が含まれている。		
諸給与金中の賞与引当金繰入額	129,308	121,040
その他の経費中の貸倒引当金繰入額	8,962	14,654
※4 受取利息及び雑収入に含まれる非連結子会社受取利息及び雑収入	35,845	29,427
※5 営業外費用中には次の引当金繰入額が含まれている。		
雑支出中の貸倒引当金繰入額	22,039	18,678